

前回部会（第72回サービス統計・企業統計部会）及び
その終了後に示された質問・意見

【調査対象の範囲】

事業所調査から企業調査に変更することにより、複数事業所を有する個人企業からの回答内容に変動が生じると考えられる。

については、①複数事業所を有する個人企業の売上高が、全体のどれくらいを占めているか、②売上の中に業種をまたがるものはないか等、今回の見直しによる影響が分かるようなバックデータを示してほしい。

【報告者数及び選定方法】

標本規模については、報告者数を10倍とする一方で、産業分類が4産業から全産業へと大きく拡大されているため、全国の結果と比べて都道府県別の結果に誤差やブレが生じることが想定される。

都道府県等における政策立案の指標として重要な分類・項目における誤差等がエビデンスとしての利用に支障を生じさせない、適正なレベルに収まる標本規模となるようご配慮をいただきたい。

【調査事項】

【調査票2面「6 売上金額」等】

1 経理事項のうち「6」については、「消費税を含む。」とされているが、それ以外の経理事項には特段の表示がない。近年の統計調査においては、税込み・税抜きを選択させることが一般的な方向性になっているが、そのような設計にしない理由を明らかにしてほしい。

また、仮に選択制にしない場合、「6」以外の経理事項について、どちらで書いてもらうか明示する必要はないか。

【調査票2面 経理事項全般についての意見】

2 調査票を、税務申告書から転記できるような質問事項にすることには、大賛成である。報告者負担が軽減できるだけでなく、正確な解答を得るという点でも効果が期待できる。設備投資等で、より詳細な情報が必要であるというのも理解できるが、回答の精度を低める結果になると、元も子もないので、「税務申告書から転記できるような質問事項」という原則を、可能な限り貫いた方がよいと思う。

【調査票3面「10 設備取得状況」】

- 3・ 四半期調査を取りやめることによる情報の減少を補う措置として、いつごろ取得したのか時期が分かる選択肢を入れてはどうか。
- ・ 現行の動態調査票では、設備投資の種別ごとに把握がなされていたが、そのうち、「車両 機械 工具 器具 備品」の記入率が最も高い。については、変更後の調査票においても、その種別についての把握を何らかの形で残せないか。

【調査票3面「11 従業者」】

- 4 「無給の家族従業者」といわれても報告者にとっては、聞かれている意味が分からない。記入負担が生じないような説明が必要ではないか。

【調査票3面「14 パーソナルコンピュータの使用の有無」】

- 5 「パーソナルコンピュータ」といわれると、デスクトップやラップトップのパソコンだけしか該当しない印象がある。タブレット端末などの機器も対象となるのであれば、調査票の余白などに説明を記載してはどうか。

【調査票4面「18 事業経営上の問題点」】

- 6 事業経営上の問題点の例示の一つとして、「原材料価格・仕入れ価格の上昇」が挙げられているが、むしろ、そういった価格上昇分を転嫁できないということが問題といわれている。したがって、調査項目の追加・修正を検討してはどうか。

【調査方法】

- 1 現在の四半期調査の回答率が 100%近いということだったが、具体的にどの程度の水準か。
- 2 四半期調査において、廃業等により脱落するサンプルは、何パーセント程度か。
- 3 調査対象の調査期間が3年間に延びることや、郵送やオンラインで調査票の回答を求めることから、回答率の低下が懸念される。今回の見直しで、回答率を低下させないための方策はどういうものか。
- 4 現在想定されている督促の期間・方法を具体的に提示してほしい。

【公表】

本系列と参考指標の数値の相違についての、一般ユーザの理解が進むように、どのようなことを想定しているか。

(参考指標と本指標の計算方法の差異の説明ではなく、「継続標本だけの参考指標はこういう性格の数値で、こういう場合に用い、標本入替後の本指標はこういう性格の数値で、こういう場合に用いるのですよ」という、使い方の説明が必要)